

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	交通安全対策事業	担当課	交通防災課
総合計画 政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
施策	交通安全の推進	種別	任意的事務
基本事業	交通安全意識の向上	市民協働	補助事業
予算科目コード	01-020102-01 補助	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	警察と関係団体による街頭キャンペーン（年4回）の実施と幼稚園や小学校での交通安全教室の開催、交通指導隊による街頭立哨等を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	市民に対して、交通安全の啓発事業を行うことで、市民の交通安全の意識の高揚と交通マナーの習慣付けを行い、交通事故発生の抑制を図る。
（参考）基本事業の目指す姿	交通ルールやマナーの向上を目指す。

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
交通事故の発生を抑制するためには、市民（ドライバー、歩行者、自転車）に対して交通ルールの遵守及び交通マナーの習慣付けを行っていく必要がある。	交通安全キャンペーン・・・4回（4月6日、7月20日、9月21日、12月1日） 交通指導隊街頭立哨・・・3回（通年） 保育所（園）・幼稚園での交通安全教室・・・34（通年） 小学校での交通安全教室・・・9回（通年）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
交通指導隊や交通安全協会等と連携・協力し、交通ルールの遵守及び交通マナーの向上のための啓発活動や交通安全教室を継続して実施していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
□増加 ■維持 □削減	交通指導隊の報酬及び取手地区交通安全協会負担金に要する経費のため今後も必要である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
近年は、自転車や歩行者の事故が増加している。交通事故の発生を抑制するためにドライバーに対する啓発活動を重点的に行う必要がある。	歩行者、自転車の交通マナーの低下に起因する事故を防止するため、交通量の多い交差点での交通安全キャンペーンや自治会等を対象とした交通安全講話などの啓発活動を実施した。また、新たに無認可保育園でも交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚を図った。 平成29年度から事務の効率化を図るため「交通安全啓発事業」、「取手地区交通安全協会参画事業」、「交通指導隊運営事業」を統合し、事業名称を「交通安全対策事業」に変更した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
交通安全キャンペーン延べ実施回数（回）	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
交通安全キャンペーン参加人数（人）	390.00	350.00	320.00	340.00	400.00
成果の動向（→その理由）					
□向上 □横ばい ■低下	交通安全キャンペーンの参加人数は減少したが、継続的なキャンペーンの実施と交通指導隊による街頭立哨等により、交通安全意識の普及浸透につながっている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 ■維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	交通指導隊員による交通安全指導のほか、特に子どもや高齢者の交通事故防止を図るため、今後も交通安全キャンペーンや交通安全教室等の啓発活動を継続する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	488	458	4,060	4,174	4,174
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	117	111	111	120	120
	一般財源	371	347	3,949	4,054	4,054
正職員人工数（時間数）		0.00	231.00	950.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	947	3,895	0	0
トータルコスト		488	1,405	7,955	4,174	4,174

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	放置自転車対策事業	担当課	交通防災課
総合計画 政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	年度～
施策	交通安全の推進	種別	法定事務
基本事業	交通安全意識の向上	市民協働	その他
予算科目コード	01-020102-05 単独	根拠法令・条例等	守谷市自転車等の放置の防止及び自転車駐車場の整備に関する条例

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
つくばエクスプレスの開通により、駅周辺の歩道に駅利用者による放置自転車が増加し、歩行者の通行に支障をきたしたことから開始した。	シルバー人材センターへの業務委託により、駐輪指導や啓発活動を行い放置自転車には警告札を貼付し保管場所に移動することで、駅周辺の歩行者の通行の安全を確保する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
歩行者の通行の安全を確保し、放置自転車の削減を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
交通ルールやマナーの向上を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
守谷駅については、シルバー人材センターに委託し放置自転車に対して駐輪指導（警告札の貼付及び一時保管場所への移動）を行っており放置自転車は減少している。今後は南守谷駅について放置自転車が増加していることから、駐輪指導を強化していく必要がある。	<p>駐輪指導</p> <ul style="list-style-type: none"> 守谷駅（シルバー人材センター） (土・日を除く平日：午前7時～午後4時) 午前7時～午前10時 午前10時～午後1時 午後1時～午後4時 南守谷駅 9月～（月2回）午前6時30分～午前8時30分
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
南守谷駅については、早朝に職員による駐輪指導を定期的に行うことで歩行者の通行の安全確保と放置自転車の削減に努める。また、シルバー人材センターに委託している守谷駅の駐輪指導について、南守谷駅でも行えるよう委託内容を見直す必要がある。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	駅周辺における、歩行者の通行の安全確保及び放置自転車の削減のためには必要な経費である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
放置自転車対策は、継続的な啓発活動とともに強制的に自転車の移動を行うことも必要である。引き続き委託先のシルバー人材センターによる駐輪指導、警告札の貼付、放置自転車の移動を実施する。	シルバー人材センターに委託し、駐輪指導や警告札の貼付、放置自転車の移動を行い放置自転車の削減に努めた。また、南守谷自転車駐車場周辺の放置自転車の増加に伴い、早朝に月1~2回の駐輪指導を実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
移動台数（一時保管場所）（台）	200.00	150.00	86.00	80.00	50.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下	市内の各駅周辺では、依然として放置自転車が発生している。継続的な駐輪指導、警告札の貼付、放置自転車の移動を行い放置自転車の削減を図る。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	南守谷駅周辺の放置自転車対策について、早朝の駐輪指導、警告札の貼付、放置自転車の移動等について業務委託などの方法を検討する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	3,269	3,255	3,304	3,310	3,310
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2	10	10
	一般財源	3,269	3,255	3,302	3,300	3,300
正職員人工数（時間数）		0.00	41.00	80.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	168	328	0	0
トータルコスト		3,269	3,423	3,632	3,310	3,310

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	通学補助員事業	担当課	学校教育課
総合計画	政策 安全・安心に暮らせるまち 施策 交通安全の推進 基本事業 交通安全意識の向上	計画期間	昭和46年度～ 種別 法定+任意 市民協働 その他
予算科目コード	01-100102-02 単独	根拠法令・条例等	学校保健安全法第26条

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	事業開始当時、「緑のおばさん」として親しまれ、以後、交通婦人補導員、さらに現在の通学補助員となった。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	登校時の市立小学校の児童を交通事故から守り安全に登校させるとともに、交通ルール、マナーの向上を図る。
（参考）基本事業の目指す姿	交通ルールやマナーの向上を目指す。

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
危険箇所への立哨要望があがっている。	学校からの要望や8月に実施する通学路合同点検により、危険箇所を把握し、随時、通学補助員の配置換えを行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
通学時補助員及びボランティアの組合せによる立哨により児童の登校における交通安全を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
□増加 ■維持 □削減	ボランティアに移行することにより通学補助員は少なくすることは可能だが、危険な場所への立哨は通学補助員に担当していただくことによりボランティアの危険も避けられる。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
通学補助員、学校、学校教育課が連携し、配置箇所での通学補助員の児童への適切な交通誘導と交通安全への声かけにより、交通安全を図った。	危険箇所の報告があった場合は、随時対応した。交通防災課や建設課と連絡をとり、立哨以外の手段で安全を確保できる場合は、その方法で対応した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
配置箇所での登校時児童交通事故発生件数（人身）（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
通学補助員配置日数（日）	204.00	205.00	205.00	204.00	205.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	配置箇所での通学補助員の児童への適切な交通誘導と交通安全への声かけにより、交通安全を継続的に図っていく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	現在の立哨箇所、時間帯で今後も継続予定のため。なお、危険箇所であり、さらに立哨が必要な箇所が上がった場合は、立哨箇所の追加・変更等を行う。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	7,480	7,421	7,320	7,680	8,016
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,480	7,421	7,320	7,680	8,016
正職員人工数（時間数）		0.00	27.00	87.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	111	357	0	0
トータルコスト		7,480	7,532	7,677	7,680	8,016

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報			
事務事業名	自転車通学用ヘルメット購入補助事業	担当課	学校教育課
総合計画 政策	安全・安心に暮らせるまち	計画期間	昭和59年度～
施策	交通安全の推進	種別	任意的事務
基本事業	交通安全意識の向上	市民協働	その他
予算科目コード	01-100301-02 単独	根拠法令・条例等	学校保健安全法

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	生徒を交通事故から守り、交通ルールの遵守と交通事故発生時のダメージ軽減を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	市立中学校の自転車通学生徒の安全確保と交通事故防止への啓発を図る。
（参考）基本事業の目指す姿	交通ルールやマナーの向上を目指す。

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的な内容とスケジュール
ヘルメット着用が徹底され、交通安全への意識も向上したことから助成の廃止も検討する必要がある。	校長・PTAとの意見交換を踏まえ実施していく。 5月 学校関係者からの意見聴取 8月 方針の決定 11月 廃止する場合は保護者への周知
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
ヘルメット着用の意義を保護者に理解いただき保護者負担を求める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	助成の廃止には学校、保護者の理解と周知期間が必要であることから、次年度からの廃止は困難である。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
学校でのヘルメット着用の徹底、交通安全への意識付け	ヘルメット購入の補助を行い、ヘルメット着用の徹底、交通安全の重要性の意識付けを図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
通学生徒のヘルメット未着用事故発生（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
□向上 ■横ばい □低下	ヘルメット着用の徹底を維持するため事業の継続が必要である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□拡大 □縮小 □維持	■改善・効率化 □統合 □廃止・終了	自転車運転の交通ルールやマナーの指導徹底を図る。			

コストの推移						
項目	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込	
事業費	計	1,569	1,569	1,615	1,692	1,692
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	772	788	804	845	845
	一般財源	797	781	811	847	847
正職員人工数（時間数）	3.00	3.00	4.00	0.00	0.00	
正職員人件費	0	12	16	0	0	
トータルコスト	1,569	1,581	1,631	1,692	1,692	